

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **今治市** (都道府県: **愛媛県**)  
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども未来政策局 こども未来課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	家族を作ろうサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	884,360				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。 また、本市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どもがいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも本市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる機会を提供するため、出会いイベント等を行うもの。				
個別事業の内容 ※(注)3	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本市では婚活イベント等を開催する際の応募が女性は男性に対し少なく、基本的な15人対15人のイベントを開催することが難しくなってきた。特にR4年度とR5年度で2回開催したオンラインイベントは、募集に対し応募が下回る結果となったことから、本市ではオンラインイベントの需要が低いと判断されるためR6年度はオンラインイベントを廃止した。また、イベント・セミナー共に女性参加者の応募が振るわないため、女性が参加しやすくなるよう開催会場や内容を見直す。				
	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚に関するセミナー(年1回)	内容: 婚活時の異性への対応の仕方や婚活に対する心構え等に関するセミナーを開催する。セミナーの女性の応募が振るわないため、会場をカフェにし、内容も異性とコミュニケーションの取り方に関するものにする。 時期: 6月、募集人数: 30人(男女各15人)	○	○
2	男女の出会いの機会となるイベントの開催(年3回)	イベントについては、愛Pre(SNS活用によるカップリングシステム)併用等によるイベント前後の交流支援体制をとる。各イベントではミニセミナーを実施し出会いイベントに向けたプロフィールでのアピールや当日の心構えについて準備をしてもらう。またイベント後はカップルに対しボランティアによる相談バックアップを行う。 ①恋するしまなみの社(結婚式場を会場とし、結婚に対する意識を高めてもらう内容) 時期: 7月、募集人数: 30人(男女各15人) ②恋するクリスマス(相手を探す意欲が高まるクリスマス前にカフェ等で食事をしながら交流する内容) 時期: 12月、募集人数: 20人(男女各10人) ③恋するプレゼント(商業施設を会場とし、グループに分かれてプレゼントを購入した後プレゼント交換を行うことで積極的な交流を図る内容) 時期: 9月、募集人数: 30人(男女各15人) ※上記イベントに関して、飲食費やプレゼント購入費用等の参加者に還元する費用(補助対象外)は含まれていない。	○		
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】

女性の出会いイベントへの応募が増えることによって、愛結び等への登録にもつながり当市の婚活が活性化すると見込まれるため、アンケート等を参考に特に女性が参加してみようと思うようなイベントを企画する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

西条市結婚支援事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		合計特殊出生率: H29年 1.61 → R7年 1.69		人	1.69	1.61
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)		
	婚姻件数		件	467 (令和4年)		
	婚姻率			3.13 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	引合せ成立後のカップル成立率	%	45	43.8 (R5.9時点)	
	2	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	98.5 (R5.9時点)	
	3					
	(アウトカム)					
	1	婚活イベントを友人等に勧めたいと思った者の割合(満足度)	%	80	72.6 (R4年)	
	2	結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	90	80.8 (R4年)	
3	受講後、婚活に対し自信がついた者の割合	%	50	39.1 (R5.6時点)		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県の委託事業である愛結び等を活用する。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	委託先が持つノウハウを活用し、結婚への意識の醸成及び機会の提供を行う。					

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 今治市 (都道府県: 愛媛県)  
本事業の担当部局名 こども未来部

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	今治版ネウボラ機運醸成事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,101,340				円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>当市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。</p> <p>また、当市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どもがいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも当市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>妊娠から出産、18歳までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめ、地域全体の子育て機運を醸成することが必要であるため、広報を多方面で強化し、ワークショップや講演会で地域全体に子育て機運の醸成を図っていく。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>当事者へのヒアリングや若い世代へのアンケート調査から、様々な支援策の周知に課題があること、情報取得の方法が大きく変わり、SNSなどのWEBの活用が重要ということが分かった。同時に地域とのつながりを経験する機会が少ない現状を踏まえ、WEBでの情報発信と同時に地域で安心して子育てすることを体感できるイベントやワークショップを実践する</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	広報強化	様々な子育て支援策をホームページに加えInstagram等のSNSでわかりやすく伝えるため動画を作成したり、幅広く子育て情報を届けるために市広報誌に加えタウン誌を利用して広報を行う。また、様々な市のイベントの機会を捉えフォロワー獲得につなげる取組を実施する。	○	○
	2	講演会・ワークショップ開催	子育て世代に対して影響力のある講師を招聘して子育てに資する講演会を実施する。また、子どもと親と一緒に参加できるワークショップを開催し、親子のつながりや地域とのつながりを感じてもらう。	○	○
	3	プレコンセプションケアの実施	高校生や若い世代をターゲットにしてライフデザインのための健康管理等について学ぶ機会を作る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
アンケートを実施し、講演会の内容を見直ししていく。また、動画など、反応について分析を行いニーズに沿ったものを作成していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
1:【京都市公式】『はぐく〜もKYOTO』hagukumi_bunka/【神戸市公式】こどもっとKOBEくらぶkodomotto_kobe_club_official					
2:草加市 子育て講演会					
3:燕市 プレコンセプションケアセミナー					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率:H29年 1.61 →R7年 1.69		人	1.69	1.61
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)	
	婚姻件数		件	467 (令和4年)	
	婚姻率			3.13 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	①インスタのフォロー-	人	2,000	(未開設)
	2	②セミナー、ワークショップの参加者	人	500	360 (R5.12時点)
	3	③プレコンセプションケアの開催	回	1	-
	(アウトカム)				
	1	①SNSとアプリとの連携によりアプリのDAU率	%	10	4.79 (R5.12時点)
	2	②セミナー、ワークショップの参加者満足度	%	90	-
	3	③プレコンセプションケアの参加者満足度	%	90	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携予定なし。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	講演会は、「秋の子どもまんなか月間」において、本市独自イベント事業である「子どもが真ん中フェスタ」と同時開催を検討しているところ。民間事業者には、周知の面で協力いただきたいと考えている。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **今治市** (都道府県: **愛媛県**)  
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども未来政策局 こども未来課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	今治市愛結び事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	573,640				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 当市では、平成27年度に「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを創る』を基本目標の一つに掲げ、政策を進めてきた。令和4年度からは妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートするため新たにネウボラ政策課を設け、地域で安心して子育てできる基盤づくりを行ってきている。 また、当市は2014年に消滅可能性都市との指摘を受けており、若年女性人口の減少が長年の課題となっている。既に子どもがいる子育て世帯だけでなく、これから子どもを持つことを検討する世代へも当市の様々な子育て支援策を広く周知し今治市で子育てをしたいと思ってもらえる町づくりの課題をもっている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 妊娠から出産、18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を強化し、その取り組みを市民全体に知らしめることにより、地域全体の子育て機運を醸成する。そのために広報活動やワークショップ等で子育て世代やこれからの世代への情報の発信に力をいれ、併せて出産に繋がる入口となる結婚支援を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる機会を提供するため、個別に出会える「愛結び」を行うもの。県と連携し、県の研修を受けたボランティア支援員の伴走型支援を受ける会員を増やすため、愛結びの登録促進を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ
	1	愛結びを利用できる会場の開設(定期36回、相談会4回)	実施期間: 4月~翌3月の間36回(12月×3回) ブース数: 2ブース 場所: 大西公民館ほか セミナー及び各出合いイベント前に県事業の愛結び等への登録・相談会(年4回)を行い、イベントへの参加振興と新規登録者の獲得を図る。市専用の愛結びチラシを作成し、市と県で連携して婚活を支援していることを広く周知する。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 愛結びをきっかけに成婚に至るカップルが多い事から、愛結びの登録人数の増加が喫緊の課題と思われる。出会いイベントの開催と組み合わせながら、愛結び事業の周知を図りたい。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率:H29年 1.61 →R7年 1.69		人	1.69
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.61 (平成29年)	
	婚姻件数		件	467 (令和4年)	
	婚姻率			3.13 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	愛結び(定期)の延べ利用人数	人	268	138 (R5.9時点)
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	引合せ(お見合い)数	組	200	191 (R4年度)
	2	カップル成立(お見合い後交際に進んだ)数	組	85	80 (R4年度)
	3	愛結びを利用し満足と感じた人の割合	%	70	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県の委託事業である愛結び等を活用する。 ・協議会の開催 補助金活用事例や結婚支援センターの活動実績など、県における結婚支援の取組について情報共有するとともに、協議を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	委託先が持つノウハウを活用し、結婚への意識の醸成及び機会の提供を行う。				